



株主の皆さまへ

第175期 報告書

2022年1月1日～12月31日





2030年ビジョン実現を見据え、 地域の皆さまとの共創に取り組み、 新たな価値創造のサイクルを構築してまいります

代表取締役 社長執行役員 きしだ ひろゆき
岸田 裕之

▶ 厳しい事業環境のなか、ガス・電力の販売は堅調に推移

当期は、新型コロナウイルス感染症拡大とその長期化による経済活動の停滞に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした資源価格や原材料価格の高騰、さらに急激な円安など、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当期のガス販売状況は、ご家庭向けはエネルギー価格をはじめとする物価上昇への節約意識の高まりなどにより、前期に比べ販売量が減少しました。業務用と産業用のお客さまは、社会が新型コロナウイルス感染症への対応と経済活性化の両立をめざすなかで、徐々に経済の回復が見られ、前期に比べ販売量が増加しました。

電力の販売状況は、当期末のお客さま数が2021年末に比べ約1万3千件増え、電力販売量も増加しました。

お客さまに、より安定的に電気をお届けするため、富士市にある当社グループの発電設備の増設工事を2023年末の完成をめざし進めています。

また、資源価格高騰に伴うガス料金および電気料金上昇への対策として、政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業の補助金により、2023年2月検針分から10月検針分*までの料金を引き下げます。エネファームやコージェネレーション導入によるエネルギーの高度利用を促進し、お客さまと一緒に省エネに取り組んでいくことにも注力してまいります。

▶ 持続可能な地域社会の実現に向けて

「静岡ガスグループ2030年ビジョン」では、2022年から2030年までの9年間で「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」の3つのフェーズに分けて推進し、地域の皆さまとの共創を通じて、新たな価値創造のサイクルを構築していくことを打ち出しました。また、都市ガス事業が約9割を占める現在のポートフォリオを、電力・再生可能エネルギーや海外、くらしサービスなどの新規事業が都市ガス事業と同等の収益を稼ぎ出す、より強靱な収益構造へと変革し、2030年には連結経常利益130億円の達成をめざします。

2023年2月に公表した「2023年-2025年中期経営計画」最終年度である2025年は、2030年ビジョンの「ステップ」フェーズ初年度となります。ビジョン実現に向けて2025年での当社グループのあるべき姿を想定し、中期経営計画に織り込みました。

グループの基盤となる都市ガス事業では継続的な成長を図りつつ、LPG事業や電力事業での顧客基盤の拡大、リアル接点とデジタル接点の融合したくらしサービス事業やエンジニアリングサービス事業の展開を進めていきます。今後の成長分野と位置付ける太陽光発電など再生可能エネルギーの開発、新たにインドに進出した海外事業の強化と拡大など、各事業の戦略・施策を確実に遂行することにより、さらなる成長をめざします。

これらを推進するための投資は、中期経営計画の3年間に毎年200億円程度の投資を計画しています。そのうちの約8割を都市ガス事業の基盤拡大と再生可能エネルギーや海外事業などの新規成長分野に振り向けます。もちろん、投資判断は、しっかりとリスクを評価した上で行っていきます。グループの成長を支える人材への投資も拡充します。人材開発や人材育成プログラムの高度化、定年延長を含む人事制度の見直しやリスクリテラシー教育の導入など、多彩な取り組みを通じて人的基盤の一層の強化を図ってまいります。

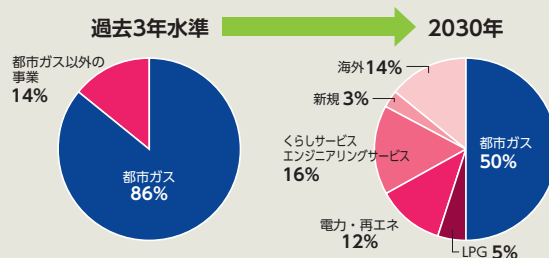
▶ 着実な利益成長を通じて企業価値の最大化を追求

2030年ビジョンのコンセプトは、地域の行政、企業、個人のお客さまと緊密に連携し、地域のさまざまな課題に最適なソリューションを提案していく「地域共創」です。当社グループが、地域の課題解決に取り組む相手として選ばれるためには、都市ガス事業で長年にわたり

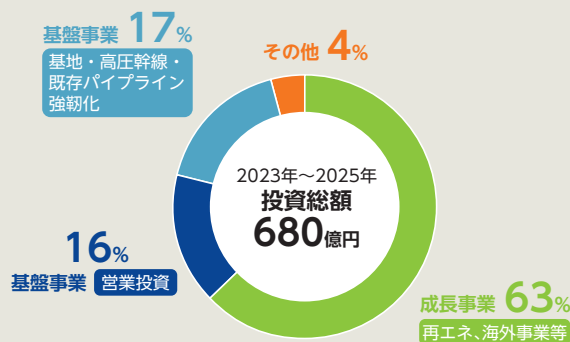
築いた信頼関係をもとに、さらに強い信頼を得ていくことが必要であり、お客さまの課題解決に真摯に取り組んでいきます。

2023年も先行き不透明な経営環境が継続すると思われる。こうしたなか当社グループは、お客さまとのつながりと挑戦を重んじる企業風土を強みとして、2030年ビジョンの目標達成に向けて積極的に取り組んでいきます。そして、ステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される企業グループの確立をめざすとともに、着実な利益成長を通じて企業価値の最大化を図っていく方針です。株主の皆さまにはこれまで同様のご理解とご支援を賜りたく心よりお願い申し上げます。

■ 2030年ビジョンで目標とする事業ポートフォリオ



■ 中期経営計画の投資計画





デジタルイノベーションを加速し、 持続可能な地域社会の実現に貢献します

常務執行役員 経営戦略本部長 まつもと よしたけ
松本 尚武

デジタル技術を基盤とする 新たな事業・サービスを創出

経営戦略本部は2022年、経営企画部とデジタルイノベーション部を所管する新組織として設立されました。営業本部、導管ネットワーク本部、グローバル・エネルギー本部、コーポレートサービス本部のそれぞれの成長戦略に横串を刺し、全体最適を実現するための、いわば「扇の要」となる組織です。それに加えて、他社とのアライアンス、連結子会社とのシナジー創出、資金調達、デジタル技術に基づく経営革新など、当社グループがさらなる成長を追求していく上で欠かすことのできない取り組みを管轄しています。

経営戦略本部の重要な取り組みの1つがデジタルイノベーションの推進です。これまで当社グループは地域No.1ソリューション企業グループをめざし、リアル

接点を中心にお客さまへのソリューション提案を行ってきました。2030年ビジョンでは、リアル接点に加え、デジタル技術を活用して、地域の皆さまと共に地域が抱えるさまざまな課題を解決していきます。その実現に向けたデジタル戦略の柱は3つです。第1はデジタル技術を駆使して地域のお客さまとの連携をより緊密化することです。地域への情報発信や協業関係の構築はこれまでリアルを基盤に行ってきましたが、今後はSNSなどのデジタルチャネルを活用して情報・サービスの発信やマーケティング活動を進めていきたいと考えています。第2の柱はオペレーションの効率化です。デジタル技術を駆使して、生産、供給、営業などの諸活動を効率化し、生産性の一層の向上を図っていきます。そして第3の柱がデジタルを利用した新たなビジネスモデルの構築です。10年後のデジタル社会を展望しつつ、次代の収益源となる新規事業や新規サービスの創造に努めていく方針です。

さらなる成長に向けリスク管理体制を強化

経営戦略本部は、現在そして将来の事業環境変化を想定しながら、事業戦略や投資計画を立案・主導していますが、その基盤となっているのが強固なリスク管理体制です。

当社グループを取り巻く経営環境は、ここ数年で大きく変化しました。なかでも2022年は、ロシアのウクライナ侵攻に伴うLNG価格の高騰や急激な円安など、業績に影響を与える可能性のあるリスク要因が顕在化しています。2030年ビジョンの実現に向けては、再生可能エネルギーや海外事業などを中心に投資を計画しています。当社グループでは、経営や

財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクに対し、社長執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、定性的かつ定量的にリスクを把握し、必要に応じてそのリスクを低減するための対応策を検討しています。経営戦略本部はリスク管理委員会の事務局として、グループ横断でさまざまなリスクを管理するための実働部隊としての機能を果たしています。

当社グループは、果敢なチャレンジスピリットを駆動力に着実な成長を達成してきました。そのDNAを引き継ぎ、グループとして信頼のブランドを高めつつ、新たな事業展開を着実に進め、2030年に地域共創を実現する決意です。

Topics

静岡県三島市と地方創生に関する「包括連携協定」を締結

当社グループは、2022年12月に静岡県三島市と、地域の活性化や市民サービスの向上を図ることを目的とした「包括連携協定」を締結しました。

本協定に基づき、(1)安全・防災、災害時の支援に関すること、(2)エネルギー、環境保全に関すること、(3)健康増進、食育の推進、保健予防に関すること、(4)移住・定住、結婚促進、子育てに関すること、(5)高齢者の認知予防、居場所づくりなど高齢者福祉に関すること、(6)社会教育・スポーツ振興に関すること、(7)地域のデジタル化に関すること、(8)食育の推進(地産地消)に関すること、(9)その他、地方創生に関すること、など幅広い分野で連携してまいります。

※三島市は、2050年度までにCO₂排出量を実質ゼロにするため、市民や事業者と共に再生可能エネルギーの利用促進、事業者・住民の削減活動促進、循環型社会の形成などについて取り組んでいくことを表明。





成長意欲とチャレンジ精神をもった人材の育成に努め、 地域の皆さまから信頼され、共感される企業グループ をめざしてまいります

常務執行役員 コーポレートサービス本部長

すぎやま たけやす
杉山 武靖

地域共創の担い手である人材の強化と 活躍支援に注力

コーポレートサービス（CS）本部は、総務部と人事部で構成されています。総務部は、株主総会やガバナンス、法務対応等を行う総務担当、社内外に向け情報発信を行いステークホルダーと関係を構築する広報担当、地域貢献活動を推進する地域貢献担当、ガス機器や工事部材などの資機材を調達する購買担当の4部署からなり、幅広い業務を行っています。人事部は、人材の採用から教育・育成等を行う人事担当、労務管理や福利厚生等を行う社員サポートセンターの2部署で構成されています。CS本部全体で約70名の社員を擁し、いわば企業経営の土台の部分を支える組織となっています。

CS本部の使命の1つがグループの将来を牽引する

人材の育成と活躍の支援です。2030年ビジョンで掲げた「地域の皆さまと共につくる新しい価値創造のサイクル」を確立するためには、その担い手である有為な人材が欠かせません。社員一人ひとりが個性や能力を活かして自分らしく輝いていくこと、そして多様な個が互いに刺激しあいながら共に成長していくこと、それがビジョン実現のポイントだと考えています。自身のありたい姿に向かって自主的に研鑽していく、成長意欲とチャレンジ精神をもった人材育成こそ、当社グループが永続的に進化していくための最大の原動力です。研修や教育によって社員のスキル向上を図るだけでなく、人材の適正配置や公平性のある処遇などを含めて総合的な観点で人材の育成・活用を進めるとともに、社員が働きがいを感じる、職場環境の整備や新たな勤務スタイルの導入にも取り組んでいきます。

地域の皆さまの思いを 「かたち」にしていくために

2030年ビジョンでは、地域との共創に邁進していくことを内外に向けて宣言しました。特に本年度から「地域貢献活動」に力を入れていきます。具体的には地域の文化活動やスポーツ活動に対する支援、環境の美化・保全、地域住民の健康促進サポートなど、多彩な地域活動を展開すると同時に、地域の行政、企業、住民の方々と協働し、地域の課題解決に寄与

する新たなビジネスやサービスの創出に取り組んでまいります。

ここでも目標達成の成否は人材にかかっています。社員一人ひとりが地域に深く入り込み、地域の企業や人びとの声に真摯に耳を傾け、その思いを地域貢献活動や新サービスといった「かたち」に変えていくことで、社員も地域も共に成長できると信じています。当社グループは今後も、地域の皆さまから寄せられる信頼を最大の資産として、豊かで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

Topics

静岡県下田市と「持続可能なまちづくり連携協定」を締結

当社グループは、2023年1月に静岡県下田市と「SDGsとカーボンニュートラルを先導し持続可能なまちづくりの推進に関する連携協定」を締結しました。

当社グループ会社の下田ガスと下田市は、下田市が2021年8月に実施した「下田市業務用電力等需給業者選定プロポーザル」を経て、2021年10月1日から2026年9月末までの期間、19の市有施設に電力供給する契約を締結しています。さらに、今回締結した協定に基づき、(1) PPA*モデルによる市有施設への太陽光発電設備の設置、(2) 下田市公用車の電動化、(3) 市有施設の省エネ診断の実施、(4) 市有施設における最適な省エネ・再エネ設備の提案、などを行いました。

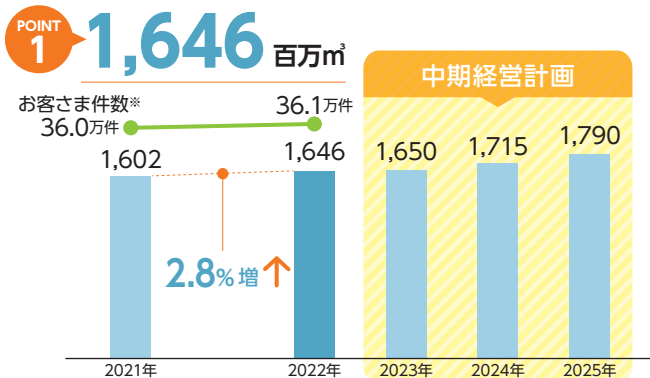
当社グループは、温暖化対策やSDGsに関する連携協定を静岡県富士宮市、静岡県島田市と締結し取り組みを進めてきました。これまで培ったノウハウを活用することで、下田市が2021年3月に策定した「第2次下田市環境基本計画」で掲げるSDGsの推進や2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする目標達成の後押しをします。

*当社グループがお客さまの屋根などを借りて太陽光発電設備を設置し、発電した電力をお客さまに販売するビジネスモデル。



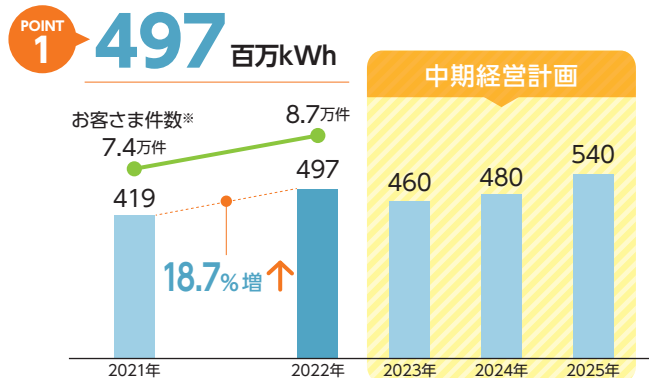
業績ハイライト

■ ガス販売量 (個別) (単位:百万m³(45MJ))



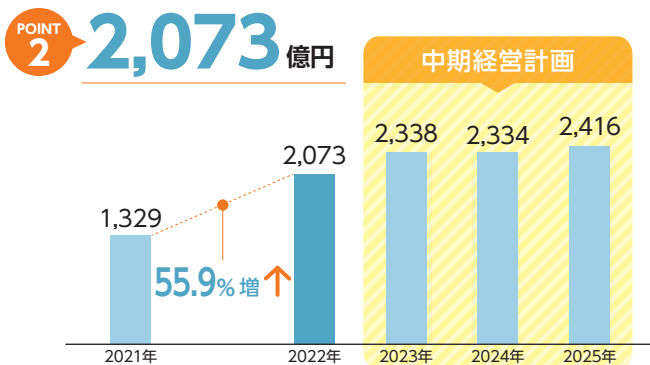
※お客さま件数は設備戸数(連結)。

■ 電力販売量 (卸売を除く) (単位:百万kWh)



※お客さま件数は使用中戸数。

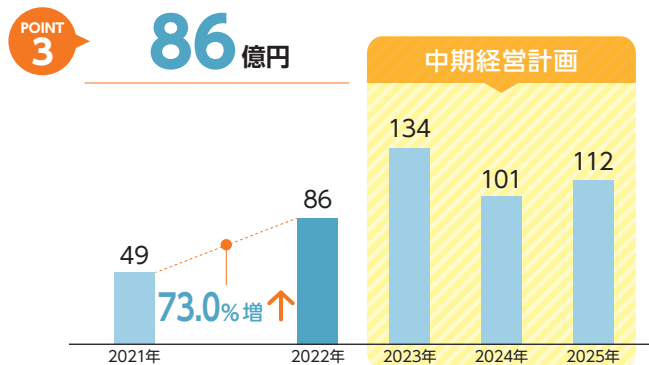
■ 売上高 (単位:億円)



※2023年の計画は、為替レート137.5円/ドル、原油価格(全日本CIF) 97.5ドル/bblの想定です。

※2024年から2025年の計画は、為替レート140.0円/ドル、原油価格(全日本CIF) 100.0ドル/bblの想定です。

■ 営業利益 (単位:億円)



株主の皆さまの声を ご紹介します。

前回アンケートでいただいたコメントを一部抜粋し掲載しております。ご協力ありがとうございました。

ロシアのウクライナ侵攻で原材料の調達が厳しくなっていることと思いますが、県民の暮らしを守るため、頑張ってください。

2030年ビジョンの着実な実現を期待しています。

見学会を再開してほしい。

ガスにとどまらない経営の多角化を今回の中間報告書で初めて知りました。株主として今後のご発展を心からお願います。

POINT

1

ガス販売量は、経済活動の回復に伴い業務用や工業用のお客さまへの販売が堅調だったことなどにより、前期を上回りました。
電力販売量は、お客さま数の増加に伴い、前期を上回りました。

2

売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整などにより、前期を上回りました。

3

営業利益は、ガス販売量の増加に加え、長期契約でのLNG調達に努め、高騰したスポット市場でのLNG調達を抑制できたことなどから、前期を上回りました。

■ 配当金の推移

2022年度年間配当金

1株につき **19円**
(中間9.5円+期末9.5円)

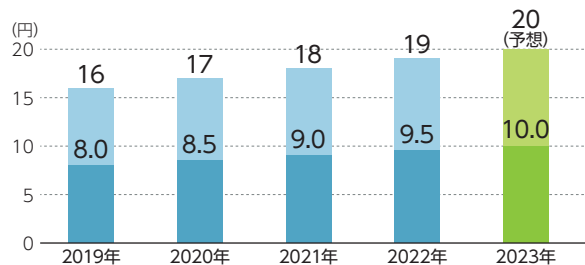
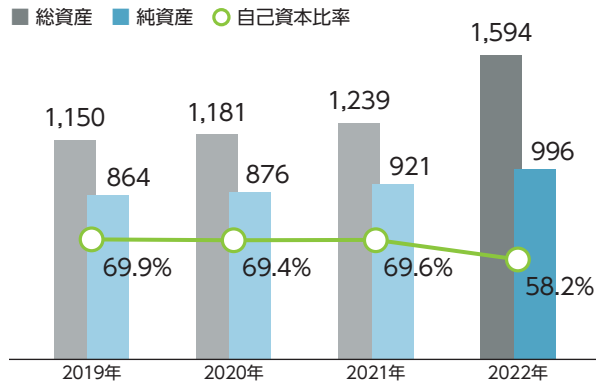
2023年度予想年間配当金

1株につき **20円**
(中間10円+期末10円)

配当方針

業績、株主資本配当率(DOE)等を勘案し、安定的かつ継続的に株主さまへの還元を充実していきます。

■ 総資産・純資産 (単位:億円)



詳しい情報は静岡ガスのIRページへ

<https://ir.shizuokagas.co.jp/ja/ir/Top.html>

静岡ガス IR

検索

スマートフォンでもご覧いただけます▶



株価の上昇をめざしてください。

今後も安全にらせる世界を守っている企業でいてください。

コロナ禍とガス高で厳しい状況ですが、社員のアイデア等を活用して頑張ってください。

コロナ禍の次の世界を見据えた事業戦略の構築を。

光熱費の使用の仕方を工夫して燃料を大切にしたいと思います。静岡ガスでも消費者に光熱費の上手な節約方法を示すべき。

水素ガスなど、新エネルギー事業への対応を。

基盤となるガス事業の深化と 電力、くらしサービス、 エンジニアリングサービスなど 新規事業の成長の二兎を追います



常務執行役員 営業本部長

ないとう たかやす
内藤 貴康

2023年1月1日付で営業本部長に就任しました。営業本部は、都市ガスやLPG、電気などのエネルギー事業に加え、地域のお客さまのお困りごとに対応するソリューションを提供するくらしサービス事業やエンジニアリングサービス事業などを行っています。

当社グループの基盤事業である都市ガス事業およびLPG事業は、他燃料からの転換、エネファームやコージェネレーションを核としたエネルギーの高度利用の促進などに取り組み、さらなる成長をめざします。

電力事業は、デマンドレスポンスサービスによる省エネニーズへの対応や、太陽光発電設備の第三者所有型モデルを活用した地域電源の普及推進などに取り組み、顧客基盤を拡大していきます。

また、くらしサービス事業やエンジニアリングサービス事業は、これまで培ってきたお客さ

まとの信頼関係を活かしたリアル接点と、デジタル技術やデータを活用したデジタル接点の融合で、個々のお客さまのライフステージやビジネスに合ったソリューションを提案し、豊かなくらしの実現や地域の発展につなげ、持続可能なくらしやすい地域づくりに貢献していきます。

その実現には、まずは「前へ」踏み出してみ、乗り越えていく気持ちが大事です。ひるまず前へ進む、その先に目標達成が見えてきます。

株主の皆さまには、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

略歴

- 1994年4月 当社入社
- 2020年1月 当社執行役員 経営戦略部長、事業推進部 管掌
- 2022年1月 当社執行役員 営業本部 副本部長
兼 くらしデザイン部長
- 2023年1月 当社常務執行役員 営業本部長
兼 くらしデザイン部長

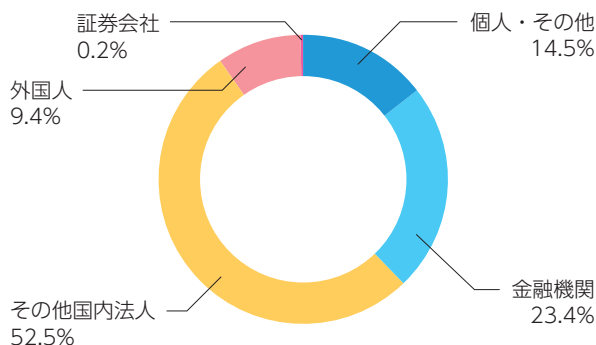
■ 会社概要

会社名	静岡ガス株式会社
設立	1910年(明治43年)4月16日
資本金	6,279百万円
事業内容	都市ガスの製造・供給および販売 LPGの販売 発電および電力の販売 リフォーム、ガス機器販売、ガス工事 等

■ 株式の状況

発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	76,192,950株
株主数	5,932名

■ 所有者別株式分布状況



※自己株式(2,043,820株)を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月	
基準日	定時株主総会・期末配当 中間配当	12月31日 6月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	
郵便物送付先	みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号	
電話照会先	☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)	
公告の方法	電子公告により公告します。 (https://www.shizuokagas.co.jp) *ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。	
1単元の株式数	100株	
証券コード	9543	

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等について

株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

●未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店・全国各支店にてお支払いいたします。
なお、配当金は、支払開始の日から満3年を経過しますと、当社定款の定めによりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

●その他のお問い合わせ

静岡ガス(株) コーポレートサービス本部 総務部 総務担当
☎054-284-4141

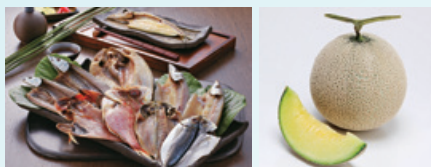
アンケートのお願い

同封のアンケートはがきで、
ご意見・ご感想をお聞かせください。



株主優待制度について

2022年12月末時点で当社株式を300株以上保有する株主さまは、保有株数に応じて静岡県の特産品・名産品等をお楽しみいただけます。



保有株数	優待内容	
	通常の優待内容	長期保有(2024年12月以降)
300株以上1,000株未満	1,000円相当の商品等	1,500円相当の商品等
1,000株以上2,000株未満	5,000円相当の商品等	7,000円相当の商品等
2,000株以上3,000株未満	8,000円相当の商品等	10,000円相当の商品等
3,000株以上	10,000円相当の商品等	15,000円相当の商品等

長期保有特典

2021年12月末日から2024年12月末日までの全ての基準日(6月末日および12月末日)において、同一株主番号*で当社株式を保有いただいた株主さまは長期保有特典が受けられます。なお、2022年12月末日現在の株主名簿に新たに記録又は記載された株主さまは、2025年12月末日に長期保有特典が受けられます。

*株主番号が変更されると対象外となりますのでご注意ください。

■ 長期保有特典イメージ

	2021		2022		2023		2024	
	12月末	6月末	12月末	6月末	12月末	6月末	12月末	
保有株数	300株	300株	300株	300株	300株	300株	300株	300株
優待内容	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,500円
保有株数	100株	100株	100株	100株	100株	100株	100株	300株
優待内容	-	-	-	-	-	-	-	1,500円
保有株数	300株	300株	300株	300株	300株	300株	300株	1,000株
優待内容	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	7,000円
保有株数	-	-	300株	300株	300株	300株	300株	300株
優待内容	-	-	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円
保有株数	300株	300株	300株	-	300株	300株	300株	300株
優待内容	1,000円	1,000円	1,000円	-	1,000円	1,000円	1,000円	1,000円

エネリア
motto
ポイント

株主優待商品として、当社ポイントサービス「エネリアmottoポイント」をお選びいただけます。エネリアmottoポイントは、ガスや電気、くらし関連サービスのご利用に応じて貯まり、「静岡」を楽しむ各種サービスや商品などと交換いただけます。エネリアmottoポイントは、静岡ガス会員サイト「Webエネリア」に会員登録(無料)していただくことでご利用になれます。

会員登録はこちら

<https://member.shizuokagas.co.jp/login>

SHIZUGAS

静岡ガス株式会社

静岡市駿河区八幡一丁目5番38号
<https://www.shizuokagas.co.jp>

